

平成28年度 施策評価シート

基本目標	新しい事業が起き、人が集まる「すみだ」をつくる
政策	330 誰もが地域のなかで、生きがいをもって働くことができるしくみをつくる
施策	331 地域企業、NPOの育成を図り、雇用・就労を増やし、地域での活躍の機会を創出する
施策の目標	地域社会に根ざした数多くの企業やNPO法人が生まれ、多数の就労機会と多様な就労形態に恵まれています。

1 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
チャレンジ(創業)支援資金融資あっせん件数	件	140	107	114	165	197	175
有効求人倍率	倍	0.77	0.43	0.56	0.7	0.81	0.93

2 1の「成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
就職者数(就職支援コーナーすみだ)	人	91	229	226	188	238
就職者数(若年者就職サポート事業)	人	9	29	48	59	88
就職者数(合同就職面接会)	人	28	52	50	50	33

3 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<ul style="list-style-type: none"> ・ 上記1において26年度のあっせん件数が増加したことについては、従前のチャレンジ支援資金の拡充(限度額や貸付期間、要件の緩和)により利便性の向上を図った効果が大きいと考えられる。 ・ 平成27年5月発表の内閣府月例経済報告では、「景気は、緩やかな回復基調が続いている。」と報告されているが、区内の中小零細企業は下請けの業態が多いという特性から、本区の地域経済は全国レベルより遅れた回復傾向にある。 ・ 有効求人倍率は、景気動向によって変動する面が大きいですが、本事業によって、就職者数の拡大を図ることが課題となっている。

4 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性(選択肢に を付ける)
○ (1) 優先的に資源投入を図る。
(2) 現状維持とする。
(3) 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
(4) 資源投入の縮小を図る。
【上記の判断理由】
<ul style="list-style-type: none"> ・ 中小零細企業が集積する本区は、地域経済の活性化と区内事業所の発展が密接に関係することから、中小企業振興のため事業経営上必要な資金を低利で円滑に利用できるよう、区が制度融資のあっせんを行っている。景気低迷が続く業種に属する事業者への資金繰り支援として経営安定資金に係る緊急経済対策を実施している。 ・ 本来、雇用労働政策は国や都の責任において広域的・政策的な実施が基本であると考えますが、区民に最も身近な自治体である区は、地域の実情に応じたきめ細かな対応が求められている。
【今後の具体的な方針】
<ul style="list-style-type: none"> ・ 景気や国の施策の動向及び区の財政負担等を考慮し、適切に対応を図っていく。 ・ 有効求人倍率は上昇してきているが、「就職支援コーナーすみだ」等の利用実績を踏まえ、支援を求める求職者に対し引き続き区の就労支援事業を実施する必要がある。今後ともハローワークなどの関係機関と連携を強化し、より効果的な就労支援を実施していく。

事務事業名	商工業融資事務		所管課・係	生活経済課融資係
施策	331	地域企業、NPOの育成を図り、雇用・就労を増やし、地域での活躍の機会を創出する	連絡先	03-5608-6183
予算書名称	商工業融資事務費		執行実績報告書ページ	138

1 事業の概要

(根拠) 墨田区商工業融資要綱 (内容) 区内中小企業者が金融機関から低利の融資を円滑に利用できるように、区が取扱金融機関に融資あっせんを行う。	事業開始年度	昭和41年
	終了予定年度	

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
区内中小企業者	に対して					
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
低利な融資をあっせんし、利子の一部補助及び信用保証料の全部補助	を実施したことで					
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
融資が受けやすく、経済的負担を軽減され安定した事業経営ができる	状態にする。					
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	融資あっせん件数	件	目標値			
			実績値	2,010	1,527	1,671
成果指標 (目的に対する指標)	融資実施件数	件	目標値			
			実績値	1,647	1,271	1,486
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
・ 国による不況業種指定の絞り込みにより、セーフティネット保証制度を利用する「経営安定資金」の実績数が減少傾向にある。これに伴い、他の運転系資金の需要が高まっている。 ・ 創業者向け融資である「チャレンジ支援資金」は、従前の「創業支援資金」と比べ、利用者要件の緩和や信用保証料の全額補助開始等を行ったため大幅に実績数が増加した。						

科目	款	産業観光費	項	商工業	目	商工振興費	
27年度歳出予算額	299,420	27年度歳出決算額	274,381	27年度執行率	91.6%	28年度歳出予算額	336,088
27財源内訳(決算額)	国庫支出金	都支出金	その他	一般財源			
	無	無	有	無			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの		墨田区商工業融資利子補助金					
27年度実績額		28年度予算額	333,154	対象	区内中小企業者		
開始年度		根拠法令	墨田区商工業融資要綱				
算定基準	墨田区商工業融資要綱			補助率	墨田区商工業融資要綱		

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
<p>本事業を継続することは、区内中小企業者の経済的負担を軽減するとともに、低利の融資制度を維持することに寄与する。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>本事業は、協力金融機関の信用を得て区内中小企業者の資金繰りを容易にする「商工業融資」制度を維持するために、欠かすことのできない支援策である。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	効率的	前年度評価	効率的
<p>今後、経済状況が改善すれば信用保証料補助の削減等も可能だが、現状では景況が不安定であり、補助施策の削減は当面行わない。 なお、事業用融資という観点から、緊急性の高い一部の資金を除き利子の全額補助は行っておらず、受益者負担の面で適正な運用を行っている。</p>				
(4)現状と課題	<p>社会経済環境の変化や国による景気対策・金融政策により融資の申込・実行件数が大きく変動するため、今後の予測が難しい。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	区内中小企業の経営安定化と企業活力の向上を図るためには、利子や信用保証料の補助等を含む融資あっせんによる資金面からの支援が必要である。
今後の方向性 (見直しの視点)	社会経済環境の変化に合わせて融資利率や補助事業等の見直しを適宜行い、制度の改善を図っていく。		

平成27年度区議会の質問状況	時期	無
	要旨	無

事務事業名	雇用促進就労支援事業（就職支援コーナーすみだ）		所管課・係	生活経済課消費者・勤労福祉係
施策	331	地域企業、NPOの育成を図り、雇用・就労を増やし、地域での活躍の機会を創出する	連絡先	03-5608-6185
予算書名称	雇用促進就労支援事業費（就職支援コーナーすみだ運営経費）		執行実績報告書ページ	139

1 事業の概要

(根拠) 墨田区求職相談実施要綱、アクション・プランに基づき墨田区と東京労働局及び墨田公共職業安定所が雇用と福祉の一体的就労支援事業を実施するための協定 (内容) ハローワーク墨田と一体的な運営を行い、身近な窓口として雇用の促進を図る。ハローワークシステムによる求人自己検索機を設置し、希望に適した求人情報の提供と紹介をおこなうほか、生活保護受給者など生活困窮者などを対象として、常駐するハローワーク墨田就職支援ナビゲーターが、個別相談に応じる(福祉事務所での予約が必要)。	事業開始年度	平成16年
	終了予定年度	-

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
区内に住所を有する者等					に対して	
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
求職相談、求人情報の提供、紹介状の交付					を実施したことで	
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
求職者が希望する仕事に就ける					状態にする。	
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	来所者数	人(述べ)	目標値	/	/	/
			実績値	8,462	8,790	9,562
成果指標 (目的に対する指標)	就職者数	人	目標値	/	/	/
			実績値	226	188	238
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
平成16年度から事業が実施され、平成24年2月1日から、協定によるハローワークとの一体運営が開始され、ハローワーク職員の常駐などにより、提供できるサービス内容が大きく向上した。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	産業観光費	項	商工費	目	商工振興費	
27年度歳出予算額	3,371	27年度歳出決算額	3,288	27年度執行率	97.5%	28年度歳出予算額	3,376
27財源内訳(決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 有	/		
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度実績額		28年度予算額		対象			
開始年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
ニーズは増大しており、国だけではなく自治体ごとの就労支援施策の実施が求められているため。				
(2)事業の有効性	評価結果	上昇	前年度評価	上昇
ハローワークと一体的に運営しており、就労支援施策としては適切で最も有効的であると考えられるため。				
(3)事業の効率性	評価結果	効率的	前年度評価	効率的
ハローワーク職員が常駐しており、事業の効率性は高いと考えられるため。				
(4)現状と課題	ハローワーク墨田との一体運営を強化し、委託している若年者就職サポート事業との連携もとったうえで、区の実情にあった就労支援施策を展開していくことが重要である。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	改善・見直し	判定理由	区民の雇用・就労の機会を増やしていくためには、ハローワークや福祉部門との連携により、実効性のある就労支援施策を講じていく必要がある。
今後の方向性 (見直しの視点)	雇用促進に向けた実効性の高い相談業務を展開しているが、とりわけ生活困窮者のうち稼働能力を持つ被保護者の経済的かつ社会的な自立を促進していくことが課題である。		
平成27年度区議会の質問状況	時期	決算特別委員会	
	要旨	・生活困窮者の就労に関する取組みについて ・ブラック企業の把握について	

事務事業名	雇用促進就労支援事業（若年者就職サポート事業）		所管課・係	生活経済課 消費者・勤労福祉係
施策	331	地域企業、NPOの育成を図り、雇用・就労を増やし、地域での活躍の機会を創出する	連絡先	03-5608-6185
予算書名称	雇用促進就労支援事業費（若年者就職サポート事業）		執行実績報告書ページ	139

1 事業の概要

39歳以下の若年求職者が早期に就職できるように、就職・キャリア相談（個別キャリアカウンセリング）や臨床心理士による就職に向けた個別カウンセリング、就職活動支援セミナー等を実施する。	事業開始年度	平成18年度
	終了予定年度	-

2 事業の対象・手段・目的（具体的に、限定的に記入してください）

【対象】 誰(何)を対象としているのか	
39歳以下の若年求職者と区内中小企業等事業所	に対して
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)	
就職・キャリア相談（個別キャリアカウンセリング・臨床心理士カウンセリング等）、就職活動支援セミナー、区内中小企業魅力発掘事業等	を実施したことで
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか	
若年者の就職者を増やし、職場定着率を上げ、区内中小企業等事業所への就職者が増加した	状態にする。

目的を達成するための指標

種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	個別相談利用者数	人(述べ)	目標値	/	/	/
			実績値	537	445	498
成果指標 (目的に対する指標)	就職者数(件数)	人	目標値	/	/	/
			実績値	48	59	88

目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)

若者サポートコーナーの就職・キャリア相談（個別キャリアカウンセリング）の利用が向上し、リピーター利用が平成27年度は平成26年度と比較してリピート率が73%から82.2%に増加した。また、就職者数(件数)が59から88に大幅に増加した。
--

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	産業観光費	項	商工費	目	商工振興費	
27年度 歳出予算額	14,309	27年度 歳出決算額	14,309	27年度 執行率	100.0%	28年度 歳出 予算額	14,147
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 有	/		
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	どちらかといえば必要
若年者の就労支援施策は、社会的な課題となっており、事業実施は今後も必要であると考えられるため。				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
併設コーナー常駐のハローワーク職員との連携を強化することで、有効性はさらに高くなると考えられるため。				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	低い
専門知識を持つ企業をプロポーザルで選定し委託しており、就職者数(件数)は上昇傾向にあるため。				
(4)現状と課題	就職あっせんをしていないため就職者数の把握は難しいが、併設のハローワーク職員と連携を強化し、ハローワークで行うべきことと区が行うべきことの住み分けを行い、区では就職手前までの支援に重点おいた施策を行っている。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	改善・見直し	判定理由	若年者の就労支援にあたっては、就職決定者の増加につながるような実効性のある取組みとなるよう改善・効率化を図っていく。
今後の方向性 (見直しの視点)	若年者の雇用就労支援が課題となっていることから、就職に結び付けらる支援や就職先で定着できる支援を着実に推進していく。		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期	平成27年第2回定例会 他	
	要旨	<ul style="list-style-type: none"> ・若者が区内企業で活躍できる施策の具体的内容について(2定) ・若者就労サポート事業の成果について(決特) ・若者の雇用環境への認識と就労支援の拡充について(1定) 	

事務事業名	雇用促進就労支援事業（雇用・就労支援サイト「ジョブすみだ」）		所管課・係	生活経済課 消費者・勤労福祉係
施策	331	地域企業、NPOの育成を図り、雇用・就労を増やし、地域での活躍の機会を創出する	連絡先	03-5608-6185
予算書名称	雇用促進就労支援事業費（雇用・就労支援サイト「ジョブすみだ」運営経費）		執行実績報告書ページ	140

1 事業の概要

(根拠) 墨田区雇用及び就労支援ウェブサイト運営要綱 (内容) 雇用促進と就労支援のため、求人情報や内職情報について、インターネットで検索・閲覧できる雇用・就労支援サイトを運営する。	事業開始年度	平成22年度
	終了予定年度	-

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
区内に住所を有する者及び求人を行う区内企業等	に対して					
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
インターネットによる求人情報、内職情報、その他就労関連情報の提供	を実施したことで					
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
求職者が希望する仕事に就き、求人を行う企業が希望する人材を採用できる	状態にする。					
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	新規事業者登録件数	件	目標値			
			実績値	84	101	81
成果指標 (目的に対する指標)	利用件数(サイトアクセス件数)	件	目標値			
			実績値	288,895	388,514	412,117
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
事業内容が周知され、利用件数(サイトアクセス件数)と事業者登録、求人登録件数が順調に増加している。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	産業観光費	項	商工費	目	商工振興費	
27年度 歳出予算額	1,217	27年度 歳出決算額	1,184	27年度 執行率	97.3%	28年度 歳出 予算額	1,218
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	どちらかといえば必要
<p>求職者に向けて多くの情報を提供できるほか、事業者側にも利用メリットは高いと考えられるため。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>事業者登録件数・求人情報登録件数は増加傾向にあり、有効性は高いと考えられるため。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	低い
<p>内職あっせんにかかる人件費等を抑え、多くの情報を提供できるので、効率的であると考えられるため。</p>				
(4)現状と課題	<p>求職者や事業者に対し、さらなる事業周知が必要である。とくに事業者に対して周知を徹底し、掲載件数を多く確保することが今後の課題となる。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	アクセス件数も多く、就職行動全体にインターネットが利用される傾向が顕著であることから、引き続き継続していく。
今後の方向性 (見直しの視点)	事業者にとって登録したメリットを実感できるような魅力的なサイトにしていくことや、サイトそのものの認知度を高めていく取組みを進めていく。		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無	
	要旨	無	

事務事業名	雇用促進就労支援事業（合同就職面接会等ハローワーク連携・共催事業）		所管課・係	生活経済課 消費者・勤労福祉係
施策	331	地域企業、NPOの育成を図り、雇用・就労を増やし、地域での活躍の機会を創出する	連絡先	03-5608-6185
予算書名称	雇用促進就労支援事業費（合同就職面接会等開催経費）		執行実績報告書ページ	140

1 事業の概要

区内等中小企業の雇用の安定と区民等求職者の就労支援のため、ハローワーク墨田と連携し、同じくハローワーク墨田所管内である葛飾区とも協力の上、合同就職面接会を開催する。また、早期就職に結びつけるための再就職支援セミナーを開催する。	事業開始年度	平成14年度
	終了予定年度	-

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
区民を中心とした求職者と区内中小企業等事業所	に対して					
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
・墨田公共職業安定所(ハローワーク墨田)、葛飾区と合同で就職面接会を開催 ・ハローワーク墨田と共催による再就職支援セミナーの開催	を実施したことで					
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
区内中小企業等事業所への就職者が増加した	状態にする。					
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	合同就職面接会参加求職者数 ()内は保育面接会の数値	人	目標値	/	/	/
			実績値	210	284(53)	211(23)
成果指標 (目的に対する指標)	合同就職面接会就職者数 ()内は保育面接会の数値	人	目標値	/	/	/
			実績値	50	50(13)	33(6)
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
平成26年度から年1回以上合同就職面接会と同時に保育面接会を開催するようになった。また、平成28年3月のすみだ・かつしか就職面接会から、合同就職面接会と同時に合同企業説明会を開催するなど、就職につながるような様々な試みを行っている。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	産業観光費	項	商工費	目	商工振興費	
27年度 歳出予算額	40	27年度 歳出決算額	24	27年度 執行率	60.0%	28年度 歳出 予算額	40
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 有	/		
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	どちらかといえば必要
<p>求職者にとって絶好の就労機会であり、今後も事業を実施する必要があると考えられるため。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>求人を行う事業者と求職者が直接面接を行うことができ、適切で効果的であり、有効性は高いと考えられるため。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
<p>合同就職面接会はハローワーク墨田・葛飾区と協力して実施しており、効率的であると考えられるため。</p>				
(4)現状と課題	<p>参加求職者や就職者数を増やすための実施方法など今後の方向性については、共催するハローワーク墨田及び葛飾区と協議していく。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	求職者の就職支援活動としての事業実施の意義は高い。
今後の方向性 (見直しの視点)	<p>ハローワーク墨田との連携をさらに高め、事業実績として効果が上がるよう、事業の充実化を図っていく。とりわけ、有効求人倍率の高い人手不足分野の業種には、きめ細かく対応して必要がある。</p>		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無	
	要旨	無	

事務事業名	雇用促進就労支援事業（すみだ若者人材発掘・就労サポート事業）		所管課・係	生活経済課 消費者・勤労福祉係
施策	331	地域企業、NPOの育成を図り、雇用・就労を増やし、地域での活躍の機会を創出する	連絡先	03-5608-6185
予算書名称	雇用促進就労支援事業費（すみだ若者人材発掘・就労サポート事業実施経費）		執行実績報告書ページ	139

1 事業の概要

東京都人づくり・人材確保支援事業補助金を活用し、39歳以下の若年求職者を対象に、ものづくり産業の未来を支える人材を発掘し、区内中小ものづくり企業の就労へと結びつけていくために、ハローワーク墨田や東京都と連携しながら実施する。	事業開始年度	平成27年度
	終了予定年度	-

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
39歳以下の若年求職者と区内中小企業等事業所	に対して					
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
東京都と連携し、都立城東職業能力開発センター見学会や、若手社会人懇談会等	を実施したことで					
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
若年求職者の区内中小ものづくり企業等への就職が増加した	状態にする。					
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H27年度		
活動指標 (手段に対する指標)	全イベント参加者数	人(述べ)	目標値			
			実績値	95		
成果指標 (目的に対する指標)	就職者数(件数)	人	目標値	13		
			実績値	9		
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
本事業は東京都人づくり・人材確保支援事業補助金を活用し、平成27年8月1日から開始した。年度途中からであったため、十分に周知することができなかったこと、就職へつなげる仕組み作りがうまくいかなかったため、目標を達成することができなかった。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	産業観光費	項	商工費	目	商工振興費	
27年度歳出予算額	9,800	27年度歳出決算額	8,864	27年度執行率	90.4%	28年度歳出予算額	9,000
27財源内訳(決算額)	国庫支出金 無	都支出金 有	その他 無	一般財源 無			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度実績額		28年度予算額		対象			
開始年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価
若年者の就労支援施策は、社会的な課題となっており、今後も事業を実施する必要があると考えられるため。			
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価
東京都・ハローワーク墨田と連携を強化することで、有効性はさらに高くなると考えられるため。			
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価
事業経費は全て都からの補助金でまかなわれており、区の予算は一切使用していない。また、専門知識を持つ業者に委託していることから、効率的であると考えられるため。			
(4)現状と課題	若年者の就職活動は多様化しており、就職まで結びつける仕組み作りは難しいが、東京都とハローワーク墨田との連携を強化し、就職に結びつく支援に重点をおいた施策を行っていく。		

5 総合評価(課長評価)

評価結果	改善・見直し	判定理由	若年者の就労支援にあたっては、就職決定者の増加につながるような実効性のある取組みとなるよう改善・効率化を図っていく。
今後の方向性 (見直しの視点)	若年者の雇用就労支援が課題となっていることから、就職に結び付ける支援を着実に推進していく。		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期	第2回定例会産業都市委員会	
	要旨	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の対象者について(ひきこもりの若者も含まれるのかどうか) ・事業の委託先について 	

事務事業名	小規模事業者経営改善資金への利子補助事業		所管課・係	生活経済課融資係
施策	331	地域企業、NPOの育成を図り、雇用・就労を増やし、地域での活躍の機会を創出する	連絡先	03-5608-6183
予算書名称	小規模事業者経営改善資金への利子補助事業費		執行実績報告書ページ	139

1 事業の概要

(根拠) 墨田区小規模事業者経営改善資金利子補助金交付要綱 (内容) 株式会社日本政策金融公庫が区内の事業者に対し小規模事業者経営改善資金の融資を実行した場合に区が当該融資に係る支払利子の一部を補助することにより、当該事業者の経営改善及び安定的な事業資金の調達ができるようする。	事業開始年度	平成27年度
	終了予定年度	

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
区内小規模事業者	に対して					
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
平成27年4月から同12月の間に支払った利子の30%相当額の補助	を実施したことで					
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
経済的負担を軽減し、安定した事業資金の調達ができる	状態にする。					
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	利子補助件数	件	目標値			
			実績値			106
成果指標 (目的に対する指標)	補助金額	千円	目標値			
			実績値			1,322
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
一融資当たり最大36か月分まで利子補助を行うので、今後3年間は区の補助額が増加していく見込みである。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	産業観光費	項	商工業	目	商工振興費
27年度歳出予算額	5,610	27年度歳出決算額	1,360	27年度執行率	24.2%	28年度歳出予算額
27財源内訳(決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 無		
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの		墨田区小規模事業者経営改善資金利子補助金				
27年度実績額	1,322	28年度予算額	9,114	対象	区内小規模事業者	
開始年度	平成27年度	根拠法令	墨田区小規模事業者経営改善資金利子補助金交付要綱			
算定基準	墨田区小規模事業者経営改善資金利子補助金交付要綱			補助率	墨田区小規模事業者経営改善資金利子補助金交付要綱	

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価
<p>小規模企業者の経営をバックアップするために創立された国の融資制度に対し、墨田区として本補助金制度を継続することは、区内小規模事業者の経済的負担を軽減し、経営を安定・強化するために必要である。</p>			
(2)事業の有効性	評価結果	上昇	前年度評価
<p>この融資制度は、東京商工会議所墨田支部の推薦を受けた事業者が、日本政策金融公庫から無担保・無保証人かつ東京信用保証協会の信用保証も不要で融資を受けられるという特長がある。 この補助事業を継続することで区内小規模事業者が低利の融資を受ける選択の幅が広がるので、事業の有効性は非常に高い。</p>			
(3)事業の効率性	評価結果	効率的	前年度評価
<p>この融資制度において、区の間わりは区内小規模事業者への利子補助だけで済むため、区職員の労力をあまり要しない。また、区による融資実行者への損失補償等のリスクも伴わないことから、この事業はとても効率性に優れている。</p>			
(4)現状と課題	<p>補助金額は、利用者が1年間に支払った利息の証明書を基に算出される。 補助金支出は年1回であるので、区職員の労力は比較的少なく済むが、年度終盤まで補助金額が予測し得ない。</p>		

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	<p>小規模企業特別融資の廃止後の受け皿となる融資であり、信用力の低い小規模事業者への融資を容易にするため、無担保・無保証人の融資となっている。こうした財務体質の弱い小規模事業者の経営安定化や経営改善をバックアップするためには、利子補給などの融資面からの支援が必要である。</p>
今後の方向性 (見直しの視点)	<p>経済状況に応じて、利子補助率及び補助期間を適宜見直していく必要がある。</p>		

平成27年度区議会の質問状況	時期	無
	要旨	無